

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
引越し費用積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
周年事業積立資産	600,000	0	0	600,000
合計	1,600,000	0	0	600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
周年事業積立資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
合計	600,000	(0)	600,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,738,636	1,510,100	1,228,536
什器備品	359,750	300,394	59,356
合計	3,098,386	1,810,494	1,287,892

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	5,739,000	5,739,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	1,947,000	1,947,000	0	
特定求職者雇用開発助成金	国	0	400,000	400,000	0	
運営補助金	郡上市	0	7,686,000	7,686,000	0	
合計		0	15,772,000	15,772,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

該当事項なし。